

旅行・観光分野における 実践的学術研究機関の構築に向けて

公益財団法人日本交通公社会長 志賀 典人

当財団は、日本における近代的な観光および旅行業の黎明期から、その発展過程を共に歩んできた。一九二二年（大正元年）に外客誘致を目的に創設され、一九六三年（昭和三十三年）十二月に営業部門を株式会社日本交通公社として分離設立し、当財団自身は、観光・旅行に関する調査研究専門機関として内部体制を強化し、事業を活発化させた。

そして、創立から百年目の二〇二二年（平成二十四年）四月に、これまでの公益的な活動実績が認められ公益財団法人に移行し、二〇二三年（平成二十五年）十二月には調査研究専門機関化五〇周年を迎えることができた。

五〇周年記念事業への 取り組み

この期にあたり、当財団の知見、あるいは研究成果を社会に還元する目的で、記念事業に取り組んでいる。●「観光資源の評価手法に関する研究と資源台帳の作成」と、これに基づく写真集の発刊

（二〇二四年五月発刊予定）

●観光地経営に関する研究とテキストの作成（『観光地経営の視点と実践』二〇二三年十二月発刊）

●『創業1912年から二世紀 創発的進化へ向けて』調査研究専門機関 五〇年の歴史』（二〇二三年十二月発刊）

●立教大学、琉球大学における寄付講座の設置

等がある。

さらに、本誌『観光文化』においては、当財団が共に歩んできた日本の観光研究および観光政策の変遷と現状を検証しつつ、日本の観光文化の発展あるいはそれを支える観光研究のために、期待された役割を当財団がどこまで果たせたのか、また、これからのどのような役割、使命を果たすべきなのか、を問い直すべき絶好の機会と捉え、特別号として、この特集を組むこととした。

時代の潮流と 観光の位置づけ

一九〇〇年代初頭、日本の近代的

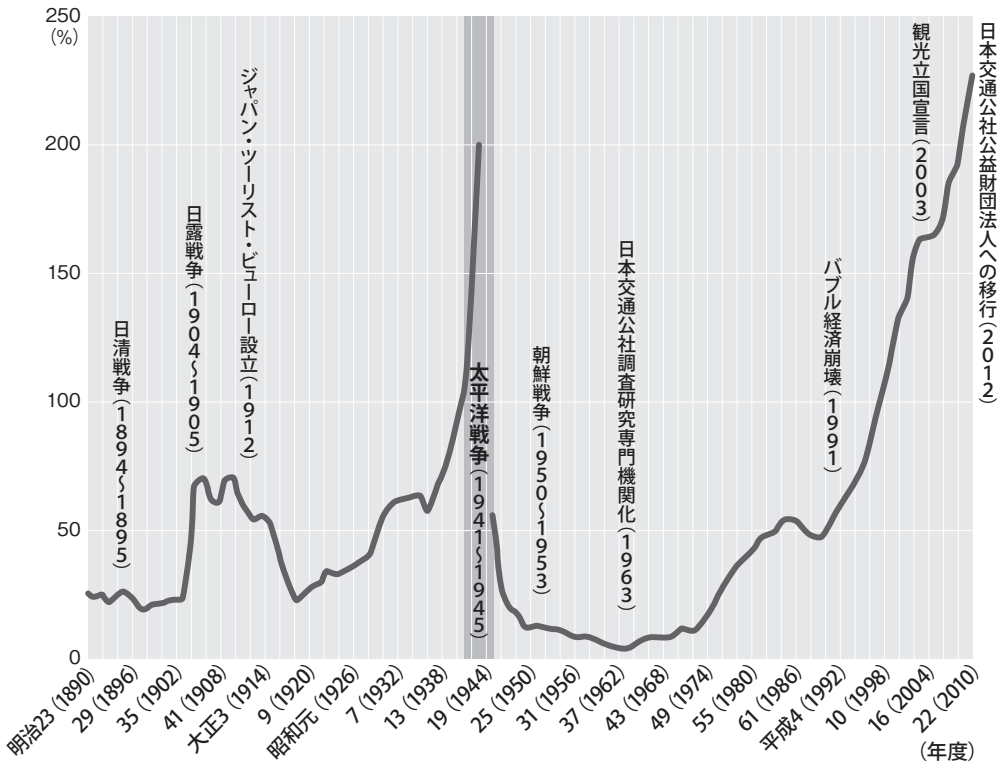
な観光および旅行業が産声を上げて以来、国家が直面する重要課題への対応策として、観光立国、あるいは観光政策に焦点を当てられたのは、大きく捉えて三度あった。

最初は日清、日露の戦役の後、政府の財政が疲弊したことから外客誘致論が起り、その対応策の一環としてジャパン・ツーリスト・ビューローが設立された。それが、当財団の出自である。

二度目は、第二次世界大戦後、日本が国家として体をなさなくなった時期の復興策としての観光立国論である。そのなかから旅行業が事業としての自立性を獲得し、株式会社日本交通公社などの旅行会社が陸続として誕生した。当財団は、こうした時代の潮流に寄り添う形で観光・旅行に関する専門の調査研究機関としての役割を設定した。

三度目は、二二世紀に入り、地域経済の疲弊、グローバル化のなか、改めて「観光立国」が宣言され、観光の重要性は社会全体の共通認識ともなり、当財団としては、公益財団法人として、公益的見地から国、地域の

わが国の政府債務残高の名目GDP等に対する推移



出典：財務省「社会保障と税の一体改革の概要 財政の健全化」説明会資料（平成24年4月26日最新版）を基に
公益財団法人日本交通公社にて作成

観光のあり方、旅行業の可能性を追究していくことが使命となった。この三度の時期はいずれも、日本の経済において共通した大きな課題を抱えていた。それは政府債務の膨

大化であった。一度目と二度目は、それぞれ第一次世界大戦、朝鮮戦争を契機として、国力が回復した。その結果、経済の好循環とともに政府債務は解

消し、観光についてもインバウンドから自然体で内需中心に移っていき、国家戦略、すなわち外貨獲得としての観光の位置づけが相対的に下がることになった。特に、朝鮮戦争以降の高度経済成長時代のなかでは、観光は、国家政策としても、国民生活においても、その位置づけが大きく変化した。国民所得倍増計画や全国総合開発計画等、国家主導の経済政策、国土政策によって、中間層の増大、高速交通網等のインフラ整備が格段に進んだ。こうした社会環境の下、旅行の大衆化が進展し、宿泊施設の大型化等、観光地・観光施設のあり様、旅行スタイルも大きく変わることとなった。しかし、三度目の今回は、人口減少と高齢化という国家規模の縮小の状況下で、政府債務が極大化し、収束への契機をつかむことが困難であるというかつて経験したことのない条件が付与されている。このため、これまでの二回とは異なり、超長期的な視点に立ち、わが国の社会・経済の革新を強く意識した国家戦略として観光に取り組み続けなければ

ならないだろう。

日本の観光研究・観光学の概観

一方、こうした日本の観光に、日本の観光研究、観光学は何をなし得て、何をなし得なかったのか、概観してみる必要がある。

いま、「観光講座」に学ぶ

日本における観光研究は、第二次世界大戦以前においては、地理学、風景論・景観論、建築土木学、林学、造園学等それぞれの学問の部分として存在していたものの、体系的な観光研究、観光学として総合的には取り組まれなかったと考えられる。戦後間もなく刊行された二冊の本がある。東京都総務局観光課により、昭和二十四年（一九四九年）三月に発刊された『観光の理論と実際』（37ページ参照）と同年十月に発刊された『観光読本』である。

これらの本は昭和二十三年三月と昭和二十四年三月の二度にわたって東京都が開催した「観光講座」の

視座

特集テーマからの

内容をまとめたものであるが、当時の日本交通公社理事長高田寛をはじめ、斯界のトップたちが「観光立国論」を述べている。

その内容はもちろん、戦後間もない状況を色濃く反映したものはあるものの、今日的課題がほとんど網羅され、提起されているといっても過言ではない。その点からみても、第二次世界大戦直後のこの「観光講座」が、欧米の研究水準を意識しつつ体系的に観光を考える場としての嚆矢であったともいえよう（『観光の理論と実践』目次参照）。

この講座については、『観光文化』215号で観光研究の泰斗である鈴木忠義氏が観光研究を手がける出発点であったと回想されているとともに、本号においても溝尾良隆氏がその位置づけの重要性を指摘している。

先見性が問われる観光研究・観光学

その後、日本の観光研究は、高度

成長経済のなか、都市開発、リゾート開発等ハード面からのアプローチはある程度進んだが、マーケティング、旅行者心理、観光経済効果、持続可能な観光などソフト面については、一定程度の成果はあるもの、ともすると、観光振興のあり方については時代の流れを後追いし、追認しているのではなからうか。

いま、観光研究に問われているのは先見性であり、総合的かつ体系的に俯瞰して、課題解決への糸口を提示することだろう。

冒頭に述べた当財団の組織としての変遷は、いずれも、国の観光政策や社会・経済にとつての観光のあり方の転換期にあたり、時代の要請に応じ、役割、使命の変化を受け止めてきた結果だ。しかし、一方では、当財団も深く関わってきた日本の観光研究や観光学の課題をそのまま抱えているともいえよう。

当財団が自問すべきこと

「時代の潮流と観光の位置づけ」

でも述べたように、これまでの転換期とは異なり、今、観光が国家政策の重要な役割を割り振られ、地域経済振興・活性化の主役的かつ持続的ミッションを担っているなかで、観光研究に何が求められているのかは、当財団として自問すべき大きな課題である。

本特集において、各分野の皆様にも多面的な視点からこの課題解決に向けた糸口を提示していただいた。

特集1から

当財団に在職され、その後、立教大学、帝京大学で教鞭を執られている溝尾良隆氏の特集1「わが国観光学研究の離陸と今日的課題」において、観光研究・観光学の動向と当財団の活動について詳しくご紹介いただいた。

そのなかで観光研究・観光学の今後の取り組み課題として、観光研究の集中力が試されていること、観光データの解析と正確性の確保、観光資源の保全のあり方等を挙げられている。この指摘からだけでも、数多く発表されている研究成果のレビュー、

観光データの客観的分析、活用、それに基づく地域の発展と観光資源の保全に役立つ指標作り等、当財団として果たすべき具体的な機能、役割を見据えることができる。

特集2から

また、まちづくり、景観学の第一人者である西村幸夫氏からの特集2「観光研究への期待—まちづくりの視点から」における、観光研究がいかに学際的で実践的かつ総合的な力量が必要とされているか、という問い掛けを真摯に受け止めざるを得ない。

「観光研究とは、より深い地域理解やそれに基づく地域自慢の設定の仕方、交流による地元の元氣おこしなど、実践的にまちを活性化する方法論を提示すること」と同氏は定義し、さらにそれぞれの地域にはそれぞれの個性があるが故に「方法は対象に依存し、対象が固有の分析を要請」するとしている。

かといって、普遍性は必要としないかというところ、「地域」という応用問題を深く掘り下げていくと、ついには普遍的な解法に到達するとい



シンポジウム会場風景

特集4から

さらに、当財団の果たすべき役割として、さまざまな実践事例や研究成果の収集およびその科学的分析と公開は、地域や行政、政策に携わっている人々との関係性において極めて重要であることを溝尾氏、下地氏ともに提起している。その意義を当財団の前常務理事小林英俊氏から、

特集4「なぜ」から「今」を考え、楽しいシンポジウムを目指して」にて、シンポジウムの開催という切り口から寄稿いただいた。

最も重要なことは、単に蓄積された知見を披瀝するだけにとどまらず、研究者、パネリスト、参加者と共に考え、共に本質をつかんでいくプロセスを伝えることだと指摘している。

シンポジウムの意義は、「旅行や観光の価値や社会における意味を、旅行・観光産業に携わる人だけでなく、幅広く他産業の方や一般の方々にも理解してもらうことも当財団の大きな役割だ」と、明確な方向性を示している。

巻頭言から

課題認識、問題提起そして提言を総括する形で、本保芳明氏は巻頭言において、産学官連携の重要性に触れ、「各種の取り組みが科学的知見として集積され、体系化・理論化されて、これが経営や行政の実務の变革を促し、その結果が分析・フィードバックされ、観光マネジメントの高度化が図られるサイクルが形成」されるべきであると述べている。ここでの観光研究・観光学に割り振られた役割は明確だ。

先見性ある

実践的学術研究機関を目指して

特集5の座談会「北海道にお

る観光研究の理論と実践」のなかで、当財団が十年後のあるべき姿として「実践的学術研究機関」を目指している旨を表明したが（注）、本保氏が提起した「サイクルの形成」の軸受けとして当財団が機能すること、そのことが要諦となる。

当財団が、日本の観光研究の進展、そして地域経済の発展と魅力的な観光地の形成、観光文化の振興に真に貢献していくためには、個性豊かな研究者集団として、観光に関する「知的インフラとしての役割」を果たせるだけの組織的力力をつけなければならないことを肝に銘じた。

最後に、この特集を組むにあたり、長年、当財団の事業運営、研究活動にご指導、ご助言をいただいていた学識経験者、有識者、実践者の皆様にご寄稿、座談会でのご発言などのご協力を賜り、心より感謝する次第である。

（しが のりひと）

（注）『観光文化』217号（二〇一三年四月）「財団活動のいま……」の「公益財団法人日本交通公社「22ビジョン」について」参照。

観光の理論と実際

(第一回観光講座全集) 東京都総務局観光課編

目次

一、総論

1 観光立国論……参議院議員 日本交通公社理事長 高田 寛

経済復興と観光事業—文化政策と観光事業—日本再建と観光事業—失業救済と観光事業—文化国家と観光事業—観光国としての日本—観光事業振興の主要点—観光行政の統一—観光国土計画の樹立—観光施設の整備—観光宣伝—観光事業機関の整備—観光理念の普及徹底—観光事業法規の整備—外国の観光事業

2 観光産業論……参議院議員 木村 禎八郎

観光事業の重要性—経済復興と貿易—国際収支と観光事業—貿易五ヶ年計画の想定—日本自立計画の推進—日本経済再建の鍵—観光事業振興の急務

二、観光事業の理論

1 観光事業概論……全日本観光連盟副会長 新井 堯爾

観光事業の目的—観光事業の要諦—戦前の活動状況—戦後の観光事業

2 観光資源論……林学博士 田村 剛

二つの資源—人文的資源—自然的資源

3 観光と都市計画……東京都建設局長 石川 榮耀

観光の本質—都市美の問題—郷土性—日本の都市—日本の名都—都市観光娯楽の諸形式—観光と国土計画—結語

4 観光東京の今昔譚……東京都史編纂委員 安藤 直方

船遊山の今昔—観光と社寺詣—江戸時代の郊外名所—植樹と桜の名所—名庭園の数々—江戸時代の観光出版物—明治以後の公園

三、観光事業の経営

1 観光事業経営論……早稲田大学教授 商学博士 小林 新

序言—観光事業の目的並に性格—観光事業経営法則の把握—法則探求の方法—余論

2 サービス編……徳川 義親

サービスの目標—景色だけでは駄目—観光事業の根本—支配人の感覚—経営者の心構え—旅行者の集まるホテル—接客態度の問題—ガイドとクーリエ—コンパニオン—主観な考え方可

3 観光宣伝論……株式会社花王常務取締役 新保 民八

観光客の対照—観光客のねらい—ホテルと観光宣伝の実例—協同広告の効果—パブリシティの必要

4 見返品と観光物産……観光物産連合会理事 宮田 勝善

対外信用を傷つける乱造品—高級観光品の研究—良品安価主義—貿易品と観光品の改良—外人の性格に適した品物—設備サービスの改善—結論

5 新たに発展を予想される観光事業の話……全日本観光連盟事務局長 武部 英治

島国日本—火山と温泉の国—変化に富む気候と地形—観光日本を左右する三要素—観光港別府—日本列島巡航—ヨットハーバー—欧米の温泉場—温泉とカジノ—日本式温泉の宣伝—スポーツと観光—大規模なスキー場施設—ゴルフ場の復活—ホテルとスポーツ施設—外客誘致の世界的競争

6 観光施設論……運輸省観光課長 間島 大治郎

観光施設整備の急務—観光施設の概要—道路の改良、新設、整備—交通機関の問題—特殊な観光施設—観光事業と自動車—海の観光と港灣及船舶—その他の諸施設

7 接客の実際……日本ホテル協会理事長 高久 基之助

接客業者の心構え—お客の心理の研究—絶対公平と薄利多売—接客商売の極意—サービスを生命とする職域—従業員の人格と教養—旅館業者の公共的使命—すべてを経営本位に—安心して泊れる旅館—チップ廃止論—日本人生活改善の先達に

四、国際観光一般

1 戦後の海外観光事情……雄鶏通信編集人 春山 行夫

海外旅行—旅行者の心理—経済、貿易、政治関係—各国の観光状態—アメリカの国内観光—自動車—鉄道—バス—飛行機—航空会社と汽船会社の協定—汽船—世界一周—国際的な行事—日本への観光客—結語

2 アメリカの印象……毎日新聞欧米部長 高田 市太郎

強烈なアメリカの印象—玄関口の印象—接客業者の態度—身軽に旅行する—自由競争の国—能率的なサービス競争—揃っている文献—淡泊したアメリカ人—観光に力を注ぐ

3 欧州旅日記……朝日新聞編集局総務室 渡邊 紳一郎

観光客誘致の一策—バリの土産品—米人の欧州旅行コース—自動車道路—スイスの対英宣伝—婦人の世界—遊興事業と観光設備—欧州観光事業の目標—国立温泉—日本観光事業への注意—雪のあるクリスマス—日本の不愉快な名物

4 観光と自然……共同通信編集局長 松方 義三郎

観光とその基本条件—二つの天国—観光と愛郷心—自然擁護の戦い—マッターホルン—鉄道問題—ユングフラウの場合—開発の限界—よき社会の建設—スイスの山小屋—日本の場合

5 ガイド商売往来……リーダーズダイジェスト日本支社 殖栗 文夫

日本欧米往來の歴史—ガイドの草分—観光局の開設—各国ガイドの印象—米案内業者の一例—客の趣味を知ること—案内者としての心得—案内者に対する要望—ユーモアの必要—ストーリーを忘れるな—不断の研究努力

6 日本風土記……文学博士 中村 孝也

はじめの言葉—日本周辺地域の風土—日本の風土—日本風土の地域的类型—平面的類型風土—立体的類型風土—日本風土の共通性—風土と人間生活—風景内容の分析—観光事業の将来

出典:「東京都総務局観光課編『観光の理論と実際』第一回観光講座全集(昭和二十四年四月発行)を基に現代仮名遣い・常用漢字に置き換えて公益財団法人日本交通公社にて作成